



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日
上場取引所 札

上場会社名 北海電気工事株式会社
コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 照一
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 清水 淳一
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-811-9411
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,266	0.3	1,385	△7.9	1,608	△7.8	813	△13.2
22年3月期	51,133	3.7	1,504	△35.2	1,744	△32.8	936	△30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.11	—	4.1	5.0	2.7
22年3月期	48.48	—	4.9	5.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,383	20,321	62.8	1,052.33
22年3月期	32,512	19,618	60.3	1,015.59

(参考) 自己資本 23年3月期 20,321百万円 22年3月期 19,618百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△485	△993	△157	3,346
22年3月期	1,550	△1,321	△176	4,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	154	16.5	0.8
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	154	19.0	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		45.0	

(注)23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△11.5	10	△93.1	100	△56.2	60	△30.3	3.11
通期	46,000	△10.3	400	△71.1	600	△62.7	300	△63.1	15.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	19,722,027 株	22年3月期	19,722,027 株
23年3月期	411,197 株	22年3月期	404,790 株
23年3月期	19,314,364 株	22年3月期	19,319,728 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 重要な会計方針	P. 12
(7) 重要な会計方針の変更	P. 12
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 13
(貸借対照表関係)	P. 13
(損益計算書関係)	P. 13
(株主資本等変動計算書関係)	P. 14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(持分法投資損益等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国の景気は、緩やかに回復しつつあり、企業収益の改善も見られるものの、長引くデフレや失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況でありました。建設業界におきましては、公共投資の大幅な減少や民間設備投資の鈍化等を背景に、民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、緊急経済対策による情報通信関連工事の受注獲得や発変電工事等の売上高が堅調に推移したことに加え、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化などに努めた結果、次のような業績となりました。

受注高	534億73百万円	（前年同期比 10.1%増）
売上高	512億66百万円	（前年同期比 0.3%増）
営業利益	13億85百万円	（前年同期比 7.9%減）
経常利益	16億08百万円	（前年同期比 7.8%減）
当期純利益	8億13百万円	（前年同期比 13.2%減）

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、東日本大震災に伴う影響が懸念され、また北海道においても公共投資、民間設備投資ともに低水準で推移すると予想されます。

こうしたなか、当社においては、北海道電力株式会社からの送変電設備保守業務等の減少の他、緊急経済対策の終了等による減収が見込まれ、経営環境は厳しさを増しておりますが、営業の強化・業務の効率化などをより一層促進することで、次の業績を確保する見通しであります。

受注高	450億円
売上高	460億円
営業利益	4億円
経常利益	6億円
当期純利益	3億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における資産合計は、前期末に比べ1億28百万円減少し、323億83百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金は増加したものの、現金預金の減少等により前期末に比べ6億12百万円減少し、165億57百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得等により前期末に比べ4億83百万円増加し、158億25百万円となりました。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末に比べ8億31百万円減少し、120億62百万円となりました。

流動負債は、工事未払金、未払法人税等の減少等により前期末に比べ5億79百万円減少し、80億64百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により前期末に比べ2億52百万円減少し、39億98百万円となりました。

(純資産)

当期末における純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前期末に比べ7億2百万円増加し、203億21百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の60.3%から2.5ポイント増加し62.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33億46百万円となり、前期に比べ16億36百万円(32.8%)の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、税引前当期純利益や減価償却費等があったものの、未成工事支出金の増加や法人税等の支払いにより、4億85百万円(前期は15億50百万円の獲得)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産や投資有価証券の取得等により9億93百万円(前期に比べ3億28百万円の減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により1億57百万円(前期に比べ19百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	53.4 %	56.9 %	57.4 %	60.3 %	62.8 %
時価ベースの自己資本比率	28.2 %	28.0 %	23.8 %	25.9 %	27.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	480.7 倍	1,067.0 倍	7,754.2 倍	11,073.4 倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(注4) 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化をはかっております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり普通配当7円に加え、1円の特別配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、従来どおり1株当たり年額7円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業および社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社は、電気設備分野を事業の柱として培ってきた強みを活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会および地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

（2）会社の対処すべき課題

〔中期経営計画の重点課題〕

当社は、総合設備企業として一層の成長・充実を図るため、電力関連事業を軸に、屋内電気設備分野、空調・給排水分野、情報通信分野などの拡充を継続的に推進することとしております。

これに基づき平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定し、先の中期経営計画での取り組み、当社を取り巻く環境変化、当社の現状などから抽出された課題を踏まえ、次の5点の重点課題に基づき、確実に取り組みを展開していくこととしております。

〈重点課題〉

- ・強固な事業基盤の拡充と施工体制の維持・強化
- ・安全・衛生の確保と施工品質向上に向けた取り組みの強化
- ・効率的な業務運営とコスト低減の推進
- ・技術・技能の保持・向上と人材育成への取り組み強化
- ・社会から評価・信頼され続けるための活動の推進

この重点課題については、項目毎に基本方策を設定しており、これら諸施策を強力に推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,182,353	3,346,273
受取手形	212,165	201,821
完成工事未収入金	※1 9,743,433	※1 10,168,409
未成工事支出金	812,930	1,562,651
材料貯蔵品	530,795	615,169
前払費用	69,815	73,467
繰延税金資産	531,285	483,543
その他	103,348	119,122
貸倒引当金	△15,792	△12,510
流動資産合計	17,170,336	16,557,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,106,361	7,387,965
減価償却累計額	△3,989,187	△4,152,807
建物(純額)	3,117,173	3,235,157
構築物	805,116	866,654
減価償却累計額	△582,088	△631,906
構築物(純額)	223,027	234,747
機械及び装置	588,559	635,482
減価償却累計額	△507,863	△520,647
機械及び装置(純額)	80,695	114,834
車両運搬具	106,190	113,281
減価償却累計額	△95,876	△99,454
車両運搬具(純額)	10,313	13,826
工具器具・備品	1,517,903	1,503,807
減価償却累計額	△1,290,511	△1,296,563
工具器具・備品(純額)	227,392	207,243
土地	2,712,550	2,712,550
建設仮勘定	8,194	13,110
有形固定資産合計	6,379,347	6,531,471
無形固定資産		
ソフトウェア	138,215	152,163
電話加入権	18,388	18,388
無形固定資産合計	156,603	170,551
投資その他の資産		
投資有価証券	6,992,303	7,479,949
関係会社株式	42,250	42,250
破産更生債権等	6,941	—
長期前払費用	53,502	49,578
繰延税金資産	1,659,256	1,495,913
その他	72,728	71,870
貸倒引当金	△20,732	△15,608
投資その他の資産合計	8,806,249	9,123,953
固定資産合計	15,342,200	15,825,976
資産合計	32,512,536	32,383,924

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	631,659	592,813
工事未払金	4,984,971	4,794,013
未払金	238,823	250,043
未払費用	1,598,658	1,547,843
未払法人税等	617,136	491,066
未払消費税等	289,948	220,315
未成工事受入金	218,906	102,708
預り金	42,686	44,763
役員賞与引当金	20,800	20,600
流動負債合計	8,643,590	8,064,167
固定負債		
退職給付引当金	4,090,361	3,843,086
役員退職慰労引当金	106,930	105,400
その他	53,323	49,990
固定負債合計	4,250,614	3,998,476
負債合計	12,894,204	12,062,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	1,019	2,227
資本剰余金合計	2,365,652	2,366,860
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	12,581,459	13,081,459
繰越利益剰余金	2,544,159	2,702,907
利益剰余金合計	15,376,084	16,034,831
自己株式	△62,951	△67,033
株主資本合計	19,408,784	20,064,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,548	256,620
評価・換算差額等合計	209,548	256,620
純資産合計	19,618,332	20,321,280
負債純資産合計	32,512,536	32,383,924

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 42,261,114	※1 51,266,698
兼業事業売上高	※1 8,872,590	—
売上高合計	51,133,705	51,266,698
売上原価		
完成工事原価	※2 40,069,408	※2 48,192,007
兼業事業売上原価	7,815,656	—
売上原価合計	47,885,064	48,192,007
売上総利益		
完成工事総利益	2,191,706	3,074,691
兼業事業総利益	1,056,934	—
売上総利益合計	3,248,640	3,074,691
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,743,693	※2, ※3 1,689,071
営業利益	1,504,947	1,385,620
営業外収益		
有価証券利息	92,844	84,451
保険配当金	73,154	61,727
受取賃貸料	29,095	26,035
その他	66,558	61,075
営業外収益合計	261,652	233,290
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	1,710
その他	21,806	9,113
営業外費用合計	21,806	10,823
経常利益	1,744,794	1,608,087
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,800	2,532
特別利益合計	2,800	2,532
特別損失		
固定資産売却損	※4 25,075	—
固定資産除却損	※5 38,558	※4 24,383
投資有価証券評価損	—	95,402
特別損失合計	63,634	119,785
税引前当期純利益	1,683,959	1,490,833
法人税、住民税及び事業税	637,396	498,345
法人税等調整額	109,926	179,202
法人税等合計	747,322	677,548
当期純利益	936,637	813,285

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,730,000	1,730,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,364,633	2,364,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金		
前期末残高	809	1,019
当期変動額		
自己株式の処分	209	1,208
当期変動額合計	209	1,208
当期末残高	1,019	2,227
資本剰余金合計		
前期末残高	2,365,442	2,365,652
当期変動額		
自己株式の処分	209	1,208
当期変動額合計	209	1,208
当期末残高	2,365,652	2,366,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250,465	250,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,581,459	12,581,459
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	12,581,459	13,081,459
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,781,436	2,544,159
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△500,000
剰余金の配当	△173,914	△154,537
当期純利益	936,637	813,285
当期変動額合計	△237,277	158,747
当期末残高	2,544,159	2,702,907

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,613,361	15,376,084
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△173,914	△154,537
当期純利益	936,637	813,285
当期変動額合計	762,722	658,747
当期末残高	15,376,084	16,034,831
自己株式		
前期末残高	△60,070	△62,951
当期変動額		
自己株式の取得	△3,008	△4,838
自己株式の処分	127	756
当期変動額合計	△2,881	△4,081
当期末残高	△62,951	△67,033
株主資本合計		
前期末残高	18,648,733	19,408,784
当期変動額		
剰余金の配当	△173,914	△154,537
当期純利益	936,637	813,285
自己株式の取得	△3,008	△4,838
自己株式の処分	337	1,965
当期変動額合計	760,051	655,874
当期末残高	19,408,784	20,064,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,687	209,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,861	47,072
当期変動額合計	49,861	47,072
当期末残高	209,548	256,620
純資産合計		
前期末残高	18,808,420	19,618,332
当期変動額		
剰余金の配当	△173,914	△154,537
当期純利益	936,637	813,285
自己株式の取得	△3,008	△4,838
自己株式の処分	337	1,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,861	47,072
当期変動額合計	809,912	702,947
当期末残高	19,618,332	20,321,280

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,683,959	1,490,833
減価償却費	472,333	482,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161,113	△8,406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△115,292	△247,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35,810	△1,530
受取利息及び受取配当金	△105,960	△97,453
支払利息	140	420
固定資産売却損益(△は益)	25,075	—
固定資産除却損	38,558	24,383
投資有価証券評価損益(△は益)	—	95,402
売上債権の増減額(△は増加)	△269,463	△414,630
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,530,330	△749,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,221	△84,373
仕入債務の増減額(△は減少)	530,865	△208,032
長期未払金の増減額(△は減少)	△102,361	—
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,007,854	△119,530
破産更生債権等の増減額(△は増加)	152,872	6,833
その他	△121,211	△135,350
小計	2,365,467	33,584
利息及び配当金の受取額	116,604	106,990
利息の支払額	△140	△420
法人税等の支払額	△931,011	△625,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550,920	△485,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896,573	△606,592
有形固定資産の売却による収入	18,243	352
無形固定資産の取得による支出	△49,391	△90,185
投資有価証券の取得による支出	△499,600	△503,530
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	5,400	6,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321,921	△993,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,008	△4,838
自己株式の売却による収入	337	1,965
配当金の支払額	△173,914	△154,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,586	△157,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,413	△1,636,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,929,940	4,982,353
現金及び現金同等物の期末残高	4,982,353	3,346,273

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当事業年度において、損益に影響を与える資産除去債務はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「破産更生債権等」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は108千円であります。</p>
——	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、兼業事業における売上高、売上原価及び売上総利益については「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益」に区分して表示しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い事業の種類別セグメントの区分を実施したところ、単一セグメントとなり、当該セグメント情報との関連をより明確にすること、また、受注形態の多様化により従来の売上区分の有用性が低下したことから、当事業年度より、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当事業年度の「完成工事高」に含まれている「兼業事業売上高」は9,732,514千円、「完成工事原価」に含まれている「兼業事業売上原価」は8,567,564千円、「完成工事総利益」に含まれている「兼業事業総利益」は1,164,950千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 7,183,653千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 6,912,564千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 32,805,744千円 兼業事業売上高 7,253,984千円 計 40,059,729千円	※1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 41,078,925千円
※2 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 9,188千円 販売費及び一般管理費 6,808千円 計 15,996千円	※2 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 7,693千円 販売費及び一般管理費 7,565千円 計 15,258千円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 20,800千円 従業員給料手当 721,930千円 退職給付費用 45,417千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,495千円 法定福利費 102,406千円 福利厚生費 131,811千円 貸倒引当金繰入額 22,732千円 減価償却費 151,750千円 租税公課 93,072千円 雑費 109,393千円	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 20,600千円 従業員給料手当 720,886千円 退職給付費用 48,402千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,409千円 法定福利費 112,114千円 福利厚生費 139,323千円 貸倒引当金繰入額 855千円 減価償却費 114,838千円 租税公課 87,087千円 雑費 142,243千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 10,375千円 構築物 343千円 工具器具・備品 45千円 土地 14,312千円 計 25,075千円	
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 31,571千円 構築物 2,378千円 機械及び装置 744千円 車両運搬具 182千円 工具器具・備品 3,681千円 計 38,558千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 20,095千円 構築物 899千円 機械及び装置 1,023千円 工具器具・備品 2,365千円 計 24,383千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,195	7,418	823	404,790

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加7,418株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少823株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,914	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,537	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	404,790	11,114	4,707	411,197

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加11,114株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,537	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,486	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金預金勘定 5,182,353千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 200,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>4,982,353千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	41,078,842	設備工事業

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015.59円	1,052.33円
1株当たり当期純利益	48.48円	42.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	936,637	813,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	936,637	813,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,319	19,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	27,363,481	56.4	27,893,584	52.2	530,103	1.9
屋 内 配 線 工 事	3,892,247	8.0	3,326,540	6.2	△ 565,707	△ 14.5
通 信 工 事	4,433,435	9.1	5,794,137	10.8	1,360,702	30.7
そ の 他 工 事	12,877,713	26.5	16,459,686	30.8	3,581,972	27.8
合 計	48,566,878	100.0	53,473,949	100.0	4,907,070	10.1

(2) 部門別売上高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	27,365,850	53.5	25,903,972	50.5	△ 1,461,877	△ 5.3
屋 内 配 線 工 事	5,187,171	10.1	3,947,640	7.7	△ 1,239,530	△ 23.9
通 信 工 事	4,132,306	8.1	5,643,210	11.0	1,510,904	36.6
そ の 他 工 事	14,448,377	28.3	15,771,875	30.8	1,323,497	9.2
合 計	51,133,705	100.0	51,266,698	100.0	132,993	0.3

(3) 部門別期末繰越受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	4,627,153	52.9	6,616,766	60.4	1,989,612	43.0
屋 内 配 線 工 事	2,096,400	23.9	1,475,300	13.4	△ 621,099	△ 29.6
通 信 工 事	483,557	5.5	634,484	5.8	150,927	31.2
そ の 他 工 事	1,546,707	17.7	2,234,518	20.4	687,811	44.5
合 計	8,753,819	100.0	10,961,070	100.0	2,207,251	25.2

(4) 得意先別受注高及び売上高 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)

期 別 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
		%		%
北 海 道 電 力 ㈱	43,668,219	81.7	41,078,842	80.1
一 般 得 意 先	9,805,730	18.3	10,187,856	19.9
合 計	53,473,949	100.0	51,266,698	100.0

(5) 次事業年度(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
受注高及び売上高の予想

期 別 部 門 別	受 注 高		売 上 高	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%
配電線工事	27,000,000	60.0	27,000,000	58.7
屋内配線工事	3,000,000	6.7	3,000,000	6.5
通信工事	4,000,000	8.9	4,000,000	8.7
その他工事	11,000,000	24.4	12,000,000	26.1
合 計	45,000,000	100.0	46,000,000	100.0